

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,646,570,489	固定負債	67,328,673,508
有形固定資産	91,700,394,756	地方債等	56,940,650,327
事業用資産	54,925,395,493	長期未払金	0
土地	21,252,327,481	退職手当引当金	2,689,489,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	170	その他	7,698,534,181
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	10,429,497,432
建物	80,871,600,587	1年内償還予定地方債等	9,719,711,099
建物減価償却累計額	△ 48,791,333,329	未払金	339,986,109
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,299,492,443	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,425,410,831	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	261,000,049
船舶	0	預り金	75,845,387
船舶減価償却累計額	0	その他	32,954,788
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0	負債合計	77,758,170,940
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	99,610,378,914
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 73,455,106,142
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	762,430,125		
その他減価償却累計額	△ 461,024,033		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	417,312,880		
インフラ資産	33,491,599,166		
土地	675,052,504		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,537,063,047		
建物減価償却累計額	△ 1,293,716,311		
建物減損損失累計額	0		
工作物	50,646,662,296		
工作物減価償却累計額	△ 19,219,100,075		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	145,637,705		
物品	9,789,867,238		
物品減価償却累計額	△ 6,506,467,141		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	906,919,965		
ソフトウェア	18,324,018		
その他	888,595,947		
投資その他の資産	5,039,255,768		
投資及び出資金	2,443,638,007		
有価証券	32,362,000		
出資金	2,411,224,407		
その他	51,600		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	808,180,662		
長期貸付金	0		
基金	1,441,640,592		
減債基金	10,129,951		
その他	1,431,510,641		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	0		
流動資産	6,266,873,223		
現金預金	2,848,753,398		
未収金	1,768,518,674		
短期貸付金	161,200		
基金	1,288,557,414		
財政調整基金	1,288,557,414		
減債基金	0		
棚卸資産	24,869,543		
その他	338,772,985		
徴収不能引当金	△ 2,759,991		
繰延資産	0		
資産合計	103,913,443,712	純資産合計	26,155,272,772
		負債及び純資産合計	103,913,443,712

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	38,656,990,932
業務費用	13,553,198,132
人件費	3,828,785,464
職員給与費	3,354,000,970
賞与等引当金繰入額	259,079,049
退職手当引当金繰入額	29,998,000
その他	185,707,445
物件費等	8,782,305,209
物件費	5,021,998,663
維持補修費	312,012,372
減価償却費	3,441,045,933
その他	7,248,241
その他の業務費用	942,107,459
支払利息	499,632,443
徴収不能引当金繰入額	529,158
その他	441,945,858
移転費用	25,103,792,800
補助金等	17,313,668,303
社会保障給付	7,778,255,147
他会計への繰出金	0
その他	11,869,350
経常収益	2,777,604,075
使用料及び手数料	2,190,620,198
その他	586,983,877
純経常行政コスト	35,879,386,857
臨時損失	4,739,295,244
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,543,748
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,732,751,496
臨時利益	52,890,859
資産売却益	32,700,339
その他	20,190,520
純行政コスト	40,565,791,242

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,422,100,795	103,871,961,718	△ 76,449,860,923
純行政コスト(△)	△ 40,565,791,242		△ 40,565,791,242
財源	39,171,772,766		39,171,772,766
税金等	24,008,181,003		24,008,181,003
国県等補助金	15,163,591,763		15,163,591,763
本年度差額	△ 1,394,018,476		△ 1,394,018,476
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,388,773,257	4,388,773,257
有形固定資産等の増加		8,225,457,680	△ 8,225,457,680
有形固定資産等の減少		△ 12,567,970,973	12,567,970,973
貸付金・基金等の増加		1,382,711,416	△ 1,382,711,416
貸付金・基金等の減少		△ 1,428,971,380	1,428,971,380
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	127,190,453	127,190,453	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,266,828,023	△ 4,261,582,804	2,994,754,781
本年度末純資産残高	26,155,272,772	99,610,378,914	△ 73,455,106,142

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,285,506,473
業務費用支出	10,181,713,673
人件費支出	4,040,265,394
物件費等支出	5,305,886,723
支払利息支出	499,632,443
その他の支出	335,929,113
移転費用支出	25,103,792,800
補助金等支出	17,313,668,303
社会保障給付支出	7,778,255,147
他会計への繰出支出	0
その他の支出	11,869,350
業務収入	39,180,560,340
税込等収入	22,644,954,100
国県等補助金収入	13,686,283,588
使用料及び手数料収入	2,284,304,240
その他の収入	565,018,412
臨時支出	2,109,694
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,109,694
臨時収入	2,573
業務活動収支	3,892,946,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,815,431,070
公共施設等整備費支出	3,524,018,247
基金積立金支出	1,222,238,236
投資及び出資金支出	66,138,407
貸付金支出	3,036,180
その他の支出	0
投資活動収入	2,866,138,948
国県等補助金収入	1,525,345,229
基金取崩収入	1,268,142,000
貸付金元金回収収入	3,392,380
資産売却収入	69,259,339
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,949,292,122
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,355,088,747
地方債償還支出	5,355,088,747
その他の支出	0
財務活動収入	3,527,722,544
地方債発行収入	3,528,520,000
その他の収入	△ 797,456
財務活動収支	△ 1,827,366,203
本年度資金収支額	116,288,421
前年度末資金残高	2,656,619,590
本年度末資金残高	2,772,908,011

前年度末歳計外現金残高	82,915,812
本年度歳計外現金増減額	△ 7,070,425
本年度末歳計外現金残高	75,845,387
本年度末現金預金残高	2,848,753,398

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 高等看護学院特別会計 : 全部連結
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
その他 国民健康保険事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計 : 全部連結
その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計 : 全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
その他 介護保険特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 48,791,333,329円
事業用資産／工作物	： 1,425,410,831円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 461,024,033円
インフラ資産／建物	： 1,293,716,311円
インフラ資産／工作物	： 19,219,100,075円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 6,506,467,141円